

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年 11月 13日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨシックス

【英訳名】 Yossix Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 昌成

【本店の所在の場所】 名古屋市東区徳川町502番地

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区徳川町502番地

【電話番号】 052-932-8431

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	4,307,153	5,206,542	9,001,880
経常利益	(千円)	456,685	631,780	939,641
四半期(当期)純利益	(千円)	280,741	377,572	517,253
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	44,050	327,908	320,150
発行済株式総数	(株)	2,250,000	2,557,350	2,535,000
純資産額	(千円)	2,104,948	3,236,643	2,893,941
総資産額	(千円)	3,883,351	5,268,611	5,042,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	124.77	148.62	223.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	146.83	214.71
1株当たり配当額	(円)	-	10.00	20.00
自己資本比率	(%)	54.2	61.4	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	454,733	399,749	1,205,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	293,782	338,922	567,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,396	81,884	495,718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,150,501	2,126,059	2,147,116

回次		第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.07	84.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法適用会社がないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第30期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 当社は平成26年12月24日に株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場しているため、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から第30期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融政策や政府による経済対策の効果もあり、それらによる期待感から円安及び株高が進行するとともに、景気の回復期待が高まることで、企業収益及び雇用情勢の改善が見受けられる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や個人消費低迷への懸念、中国経済の不透明感の強まりによる海外経済の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の増加、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況にありました。

このような環境のもと、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、5,206百万円となりました。当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態及び「ニパチ」業態であり、その中でも「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めてまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店16店舗を実施し、店舗数が107店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の57.5%を占めております。新鮮な魚介類をお値打ち感の高いメニューで提供することにより、当業態の売上高は3,163百万円（前年同期比35.3%増）となりました。「や台ずし」業態は全国的に業績が好調に推移しております。当業態は本格職人にぎりの新鮮な魚介類を用いたすしを低価格で食すことができ、且つ居酒屋メニューも合わせて食することができるという「寿司屋が居酒屋メニューを提供する」業態であります。良い商材を使い、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで、お客様からのご支持を頂いたものと考えております。そのため新規出店店舗の他、既存店売上高も前期対比で上回り、好調に推移いたしました。

また「ニパチ」業態は低価格均一価格でコストパフォーマンスの高い料理を提供する業態であります。当業態は新規出店2店舗を実施したことから店舗数が63店舗となり、総店舗数の33.9%を占めております。当業態へのニーズは特に地方都市において見直され、団体客獲得強化に伴う広告宣伝等の施策を実行したことから、既存店売上高も好調に推移し、売上高は1,642百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

更に「や台や」業態はお好み焼き・鉄板焼き居酒屋であり、大きな鉄板で調理された料理をお値打ち価格で食することができる業態であります。当業態は店舗数が13店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の7.0%を占めております。当業態は店舗数こそ多くはありませんが、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで既存店強化に努めたことから、売上高は285百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店18店舗、退店2店舗、業態転換2店舗を実施し、平成27年9月30日現在の店舗数は186店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第2四半期累計期間における売上高は5,206百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は517百万円（同46.6%増）、経常利益は631百万円（同38.3%増）となり、四半期純利益は377百万円（同34.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は5,268百万円、負債の部は2,031百万円、純資産の部は3,236百万円であり、自己資本比率は61.4%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ40百万円増加し、3,079百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ185百万円増加し、2,189百万円となりました。これは主に建物が99百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ99百万円減少し、1,418百万円となりました。これは主に未払消費税等が90百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ16百万円減少し、613百万円となりました。これは主に長期借入金が38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ342百万円増加し、3,236百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べて975百万円増加し、2,126百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ54百万円減少し、399百万円となりました。これは主に、未払消費税等の増減額141百万円及び法人税等の支払121百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ45百万円増加し、338百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出130百万円及び定期預金の払戻による収入160百万円の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ58百万円増加し、81百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出50百万円及びストック・オプションの行使による収入15百万円によるものであります。

当第2四半期累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローで、新規出店のための固定資産を取得するとともに、長期借入金の返済を着実に実施することで負債比率の圧縮に努めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

(注) 平成27年8月7日開催の取締役会の決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は7,000,000株増加し、14,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,557,350	5,116,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	当社の単元株式数は 100株であります。
計	2,557,350	5,116,700		

(注)1 平成27年8月7日開催の取締役会の決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は2,557,350株増加し5,114,700株となっております。

2 提出日現在において、新株予約権の権利行使により第2四半期会計期間末より発行済株式数が2,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	19,850	2,557,350	7,543	327,908	7,543	356,013

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年8月7日開催の取締役会の決議により、平成27年10月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は2,557,350株増加し5,114,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉岡	名古屋市東区徳川町1212番地	755,000	29.52
吉岡 昌成	名古屋市東区	708,000	27.68
吉岡 光代	名古屋市東区	281,800	11.02
吉岡 裕太郎	名古屋市東区	100,000	3.91
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	92,000	3.60
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	92,000	3.60
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	66,000	2.58
瀬川 雅人	名古屋市中川区	50,000	1.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,200	1.77
ヨシックス社員持株会	名古屋市東区徳川町502番地	15,700	0.61
計		2,205,700	86.25

(注) 有限会社吉岡は、平成27年7月1日付で株式会社吉岡に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,555,500	25,555	(注)1
単元未満株式	1,850		
発行済株式総数	2,557,350		
総株主の議決権		25,555	

(注)1 権利制限に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の移動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,116	2,786,059
売掛金	61,948	62,468
完成工事未収入金	16,853	179
たな卸資産	¹ 70,162	¹ 74,862
その他	142,419	155,776
貸倒引当金	57	56
流動資産合計	3,038,442	3,079,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,134,796	1,234,632
その他	363,057	411,064
有形固定資産合計	1,497,854	1,645,697
無形固定資産		
投資その他の資産	² 496,899	² 535,634
固定資産合計	2,003,687	2,189,320
資産合計	5,042,130	5,268,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,709	315,920
1年内返済予定の長期借入金	91,694	83,340
未払金	333,303	371,443
未払法人税等	284,903	290,332
その他	485,509	357,111
流動負債合計	1,518,120	1,418,147
固定負債		
長期借入金	168,368	130,022
役員退職慰労引当金	281,382	292,094
その他	180,319	191,704
固定負債合計	630,069	613,820
負債合計	2,148,189	2,031,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,150	327,908
資本剰余金	348,255	356,013
利益剰余金	2,224,799	2,551,671
株主資本合計	2,893,204	3,235,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736	1,051
評価・換算差額等合計	736	1,051
純資産合計	2,893,941	3,236,643
負債純資産合計	5,042,130	5,268,611

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,307,153	5,206,542
売上原価	1,422,334	1,683,203
売上総利益	2,884,818	3,523,339
販売費及び一般管理費	2,532,082	3,006,247
営業利益	352,735	517,091
営業外収益		
協賛金収入	98,161	111,494
その他	6,436	3,557
営業外収益合計	104,597	115,052
営業外費用		
支払利息	598	353
その他	49	10
営業外費用合計	648	363
経常利益	456,685	631,780
特別利益		
固定資産売却益	4,074	-
受取補償金	-	22,880
特別利益合計	4,074	22,880
特別損失		
固定資産除却損	2,012	568
保険解約損	840	-
特別損失合計	2,853	568
税引前四半期純利益	457,906	654,092
法人税、住民税及び事業税	175,498	272,823
法人税等調整額	1,666	3,697
法人税等合計	177,164	276,520
四半期純利益	280,741	377,572

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	457,906	654,092
減価償却費	108,501	126,603
長期前払費用償却額	5,811	3,669
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,336	10,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	0
受取利息及び受取配当金	330	625
支払利息	598	353
固定資産売却益	4,074	-
固定資産除却損	2,012	568
保険解約損	840	-
受取補償金	-	22,880
売上債権の増減額(は増加)	5,831	16,153
たな卸資産の増減額(は増加)	1,874	4,699
仕入債務の増減額(は減少)	31,016	34,843
未払金の増減額(は減少)	2,763	38,139
未払消費税等の増減額(は減少)	50,377	90,842
前受収益の増減額(は減少)	4,698	1,663
長期前受収益の増減額(は減少)	9,495	11,384
その他	8,558	45,108
小計	588,780	664,340
利息及び配当金の受取額	330	625
利息の支払額	647	373
法人税等の支払額	143,226	264,842
保険金の受取額	9,497	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,733	399,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	102
定期預金の預入による支出	350,000	480,000
定期預金の払戻による収入	260,000	420,000
固定資産の取得による支出	185,664	238,854
固定資産の売却による収入	4,074	-
差入保証金の差入による支出	22,833	32,824
差入保証金の回収による収入	5,440	3,312
貸付金の回収による収入	144	2
長期前払費用の取得による支出	3,880	10,333
その他	1,062	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,782	338,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	63,396	46,700
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	-	50,700
ストックオプションの行使による収入	-	15,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,396	81,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,555	21,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,945	2,147,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,501	2,126,059

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
原材料及び貯蔵品	70,162千円	74,862千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	135千円	135千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,289,172千円	1,544,292千円
法定福利費	121,854千円	135,706千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,336千円	10,712千円
消耗品費	141,147千円	182,581千円
水道光熱費	209,282千円	225,962千円
減価償却費	108,501千円	126,603千円
地代家賃	318,253千円	363,116千円
長期前払費用償却	5,811千円	3,669千円
貸倒引当金繰入額	20千円	0千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,690,501千円	2,786,059千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	540,000千円	660,000千円
現金及び現金同等物	1,150,501千円	2,126,059千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	50,700	20.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 11月6日 臨時取締役会	普通株式	25,573	10.00	平成27年 9月30日	平成27年 11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	124円 77銭	148円 62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,741	377,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,741	377,572
普通株式の期中平均株式数(株)	2,250,000	2,540,438
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		146円 83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		31,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成27年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成27年10月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 2,557,350株

(2) 分割方法

平成27年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円 38銭	74円 31銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		73円 41銭

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【その他】

第31期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年8月7日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	25百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ヨシックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシックスの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。